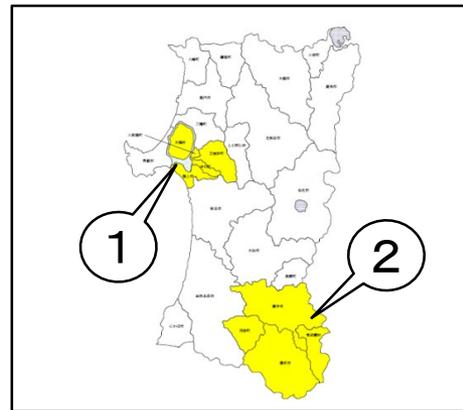


## 連携団体

- ① 県央地域・地域連携研究会(五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村)
- ② 県南地域・地域連携研究会(横手市、湯沢市、羽後町、東成瀬村)

## (1) 取組の背景、経緯

全国トップで人口減少と少子高齢化が進む本県では、限られた行政資源の中、将来にわたり行政サービスを維持していくため、県と市町村の協働・連携による新たな行政システムの構築に取り組んできた。平成30年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を受け、県と市町村間の連携強化に加え、市町村間の連携についても様々な連携の可能性を研究していくこととし、令和元年度において、「地域連携研究会」を市町村と共同で立ち上げ、それぞれの地域課題を踏まえたテーマについて、様々な視点から調査・研究を行うこととした。



## (2) 取組の内容

## 1 市町村間連携促進調査研究事業

## (1) 調査研究

人口減少社会において、将来にわたって行政サービスを維持していくためには、市町村同士の連携を強化していく必要があることから、令和元年度、県と市町村が「地域連携研究会」を共同設置し、それぞれの地域課題に応じた連携の在り方について調査・研究を行うこととしたが、同研究会における協議をより効果的なものとするため、客観的なデータ収集等の調査・研究を行った。

## ① 事務の共同処理体制の可能性調査(県央地域)

4町村におけるヒアリングにより、①固定資産税の評価、②介護保険の認定、③地域包括支援センターの3業務を選定し、これらの業務に係る従事人数、時間等を調査し、共同化の可能性について調査・研究を行った。

## ② 公共施設の最適配置の可能性調査(県南地域)

広域的な利用可能性のある文化施設及びスポーツ施設について現状分析・将来シミュレーションを行い、その施設配置等の在り方について調査・研究を行った。

## (2) 専門家からの意見聴取

大学教員等の専門家による有識者会議を設置し、本県における市町村間連携の促進に向けた提言・意見等を聴取した。

## 2 連携促進に向けた機運醸成セミナー開催事業

地域住民や自治体職員等を対象に、人口減少社会における市町村間連携の必要性を認識してもらうためのセミナーを県内3地域で開催した。

## (3) 取組の特徴・ポイント

事務の共同化や公共施設の最適配置等は、人口減少が進行する全国の自治体の共通課題である。こうした課題の解決に向けて市町村間連携を進めていくためには、利害調整や意見調整をリードしていく主体が必要となるが、様々な住民要望への対応や平成の大合併時等の住民感情の問題等もあることから、市町村だけにその役割を求めるのは、困難な面がある。

そうした中において、県がコーディネート役となって協議の場を設定し、客観的なデータを提供しながら、市町村同士の利害調整や連携の方向性について、県も一緒に協議・検討を行うことで、連携の具体化に向けた議論が始まるなど、市町村間連携の促進に向け、非常に効果的な取組であった。

## (4) 今後の展開

今回の調査研究結果を踏まえ、地域連携研究会において、実現に向けた課題を分析・整理し、その可能性について引き続き探っていくとともに、研究会で得られた成果は、県内の市町村に情報提供を行うなど、共有を図っていく。

令和2年度については、今回の取組を活かし、新たに「水道事業の広域化」に関する地域連携研究会を県央地域に立ち上げ、水道事業の共同化及び施設の共同利用の可能性について研究するとともに、秋田市を中心とした南秋地域を含むエリアにおいて連携中枢都市圏の形成に向けた勉強会を開催し、多様な分野における政策連携の可能性を探る予定である。